

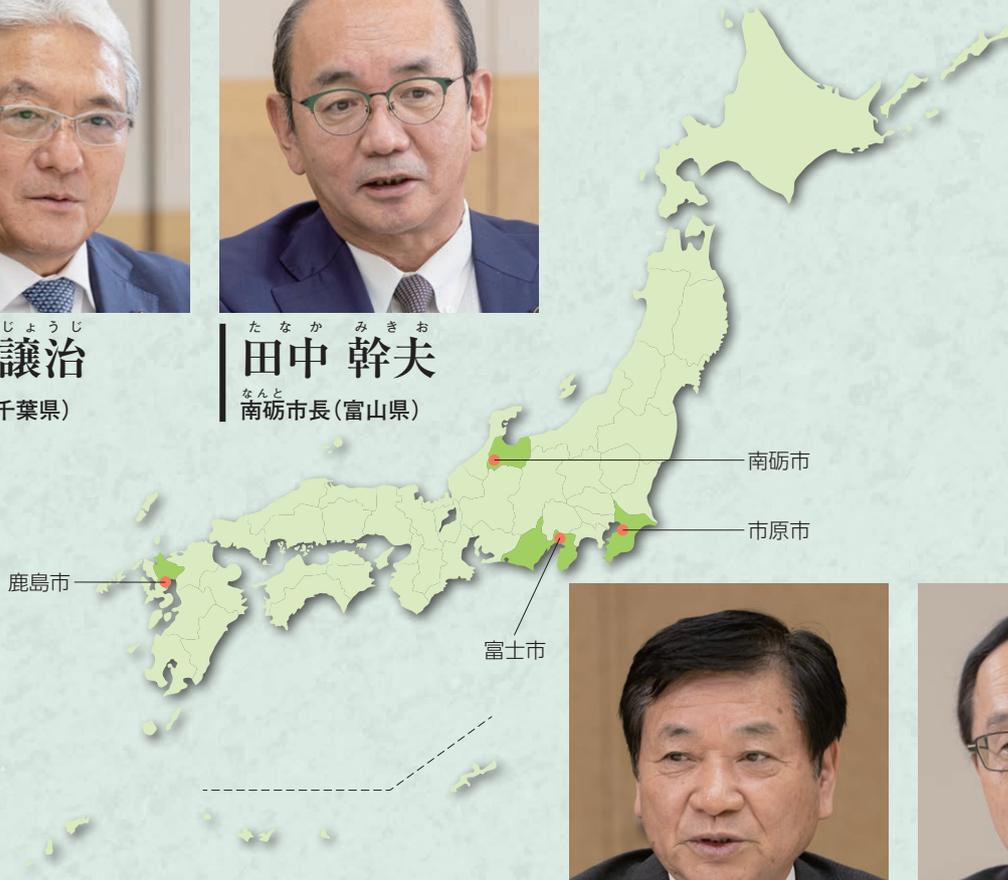
わがまちのSDGs



こいで じょうじ
小出 譲治
いちはら
市原市長(千葉県)



たなか みきお
田中 幹夫
なんりゅう
南砺市長(富山県)



司会・コーディネーター

ふじい
藤井 さやか
筑波大学准教授



まつお かつとし
松尾 勝利
かしま
鹿島市長(佐賀県)



こなが い よしまさ
小長井 義正
ふじ
富士市長(静岡県)

平成27年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）。世界が直面する諸問題の解決を目指し、持続可能な社会をつくるため、2030年までに達成を目指す世界共通の目標（17のゴール・169のターゲットから構成）で、日本の自治体においても取り組みが行われています。特に、平成30年度に「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」が制度化されたことなどもあり、近年、SDGsの理念に沿いながら、地域を挙げて地方創生に関する施策を進める「地方創生SDGs」に取り組む自治体は増えています。

座談会では田中・南砺市長、小出・市原市長、小長井・富士市長、松尾・鹿島市長にお集まりいただき、各都市で進めている、SDGsの理念に沿ったまちづくりの内容や成果、幅広い連携の重要性、効果的に取り組みを進めるためのポイント、今後の展望などについて、幅広く語っていただきました。（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）

SDGsの理念に沿ったまちづくり

藤井 最近ではニュースや新聞などで目にしない日はないほど、SDGsは社会に深く浸透しました。全国の自治体でも関連の取り組みが進められています。本日はその中でも「SDGs未来都市」に選定され、全国のモデルとして、SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくり



を展開する都市の市長にお集まりいただきました。まず、各都市の取り組みについてお話しください。

田中 南砺市は、豊かな自然に抱かれ、独自の風土に根差した歴史や文化を育んできたまちで、世界文化遺産に登録された「五箇山合掌造り集落」など地域資源も豊富です。東日本大震災の発生後、持続可能な新しい暮らし方について検討を進め、平成25年に「南砺市エコビレッジ構想」を策定しました。それ以来、「再生可能エネルギーによる地域内エネルギーの自給と技術の育成」「農林業の再生と商工観光業との連携」「健康医療・介護福祉の充実と連携」など、「小さな循環による地域デザイン」を基本理念に据えた、独自の地域づくりを進めてきました。SDGs未来都市に選定されて以降は、エコビレッジのさらなる深化を目指し、環境、社会、経済の3側面の調和が取れた持続可能なまちづくりの推進に努めています。

地域包括ケアシステムを含め、取り組みは広範囲に及びますが、最大の特徴は住民自身がさまざまな活動へ主体的に関わっていることです。「小規模多機能自治」の手法を取り入れた、新たな住民自治組織「地域づくり協議会」を全地区に導入するなど、住民が地域課題の解決に取り組むための基盤を構築したことに加え、人的支援・資金的支援の両面で住民主導の活動をサポートするため、二つのまちづくり中間支援組織も設立しました。こうした仕組みやサポートの下で、各協議会では、住民同士の支え合いを



基本にした地域活動を活発に進めています。

小出 市原市は、国内最大級の石油化学コンビナートを擁するまちです。戦後、東京湾岸の埋め立てが進み、臨海部にコンビナート群が形成されるにつれて、市の人口も著しく増加するなど、コンビナートの発展とともに成長してきました。また、全国屈指の製造品出荷額を誇る工業都市でありながら、住宅地や商業施設、さらには里山や田園風景も広がる、まさに日本の縮図のような都市でもあります。

このような特性を持つ本市だからこそ、臨海部企業と連携して、温室効果ガスの削減や循環

住民主導の地域活動の 促進のため、小規模多機能 自治の手法を取り入れた 住民組織の導入支援を 進めました。



田中 幹夫
南砺市長(富山県)

型社会の形成に取り組み、地域の持続的発展につなげていきたい。そのような強い使命感を持ってSDGs未来都市に応募しました。

選定後、リーディングプロジェクトの一つとして進めてきたのが「市原発サーキュラーエコノミーの創造」です。臨海部企業を持つ、食品

トレーなどのポリスチレン樹脂を原料に戻す新技術を生かし、市内二地区の町会とも連携しながら、日本初の「ポリスチレンケミカルリサイクル」の実証実験に取り組みました。今後は、市全域で展開し、実証から社会実装へと段階を進め、サーキュラーエコノミーの市原モデルを確立したいと考えています。

ほかに、地域のさまざまな主体と連携しながら、SDGsのリーディングプロジェクトとして、「里山・アートを活かした持続可能なまちづくり」「子ども・若者の貧困対策」にも懸命に取り組んでいます。

小長井 良質な水資源に恵まれた富士市は、明治期以降の近代製紙業の発展とともに製紙産業が集積し、全国でも有数な「紙のまち」として知られるようになりました。また、戦後には化学工場や輸送用機械などの工場が進出し、静岡県内有数の工業都市として発展しました。このような産業発展の一方で、富士山麓の開発、田子の浦港のヘドロや大気汚染などの環境問題も発生しましたが、市民・企業・行政が協力し、独自の対応で解決してきた歴史があります。こうした伝統を、次の世代にも引き継ぎたいとの考えから、SDGs未来都市に応募し、選定を受けました。

そんな富士市が、地域一丸となってSDGsに取り組むため、令和4年に立ち上げたのが「富士市SDGs共創・共創プラットフォーム」です。誰もが参加しやすく、段階に応じた支援体制と役割分担を明確にした制度設計にしたこ



住民自治の充実に向けて、住民自身が地域課題を共有し、解決策を検討(南砺市)

とで、参加者がステップアップしながら、各種事業を生み出していくプラットフォームになりました。最終的には富士市から世界を変える「FUIJISプロジェクト」を創出し、その成果を世界へ発信していくことを目指しています

が、本年4月1日現在、55の推進企業、22のSDGs応援団(金融機関・大学など)の参画の下で、29もの事業が実際に動き出していることに加え、昨年12月にはFUIJISプロジェクトの第1号として、焼却処分される使用済みペーパーを回収し、トイレトペーパーの原料としてリサイクルする事業を認定するなど、



コンビナートの発展とともに 成長してきたまちだからこそ 循環型社会の形成に 取り組んでまいります。

小出 譲治
市原市長(千葉県)

取り組みは着実に進んでいます。このプラットフォーム自体が、地域の潜在的な力を引き出す有効な仕組みであるとの高い評価を受け、内閣府「第3回地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。

松尾 鹿島市は、佐賀県の南西部に位置し、西に多良岳山系が広がり、東に広がる有明海に面

した干潟の一部はラムサール条約登録湿地となっているなど、森里川海干潟に囲まれた自然豊かなまちです。平成27年、市内の肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録されたのを機に、環境省が提唱する「地域循環共生圏」事業の一環で、環境保全と経済活動を両立した「ローカルSDGs」を推進してきました。取り組みを進める上で重視したのは多くの市民・企業と幅広く連携することでした。そこで、市独自の環境評価指標に基づき、成果を数値化する仕組みをつくりました。それが奏功して、今では90もの企業・団体が「SDGs推進パートナー」に名を連ねています。

パートナー企業との代表的な事業の一つが、棚田米での日本酒造りです。現在、市では山間部の荒廃が問題になっていますが、棚田には土砂災害のリスクを低減する減災機能があります。そこで、棚田での米作りを通して、その減災機能を維持し、災害リスクを低減させながら、地元の酒造会社と連携して、棚田米を用いた日本酒造りに取り組んでいます。また、耕作放棄されたミカン畑を黒毛和牛の放牧地として整備し、金融機関とも連携しながら、生産した牛肉を特産品として販売するプロジェクトも進めました。こうした取り組みが高く評価されて、環境省「第10回グッドライフアワード10周年特別賞 環境まちづくり賞」、国土交通省「第3回グリーンインフラ大賞」、内閣府「第2回地方創生SDGs金融表彰」を受賞するとともに、佐賀県初のSDGs未来都市にも選定されました。

協働パートナーの重要性

藤井 お話をお聞きして、SDGsの枠組みや考え方をうまく生かし、個別の施策を連携させながら、総合的な観点でまちづくりを進められていることが分かりました。SDGsの考えを取り込んだまちづくりの成果や、効果的に取り組みを進めるポイントについてもお聞かせください。

田中 行政からの情報発信はもちろんのこと、テレビや新聞などの報道を通じて、SDGsという言葉は、社会に急速に浸透しましたよね。



臨海部企業、市内中学生と合同で、市原版 敷地外緑地制度の活用に関する植樹式を開催(市原市)

参加者がステップアップしながら、プロジェクトを自発的に生み出していくプラットフォームを形成しました。



小長井 義正
富士市長(静岡県)

その結果、市内でも市民や企業、金融機関の皆さんの意識が大きく変わりました。製材業者などの関係者が連携して、豊かな森林資源を活用した木質ペレットの製造工場を設立したほか、エネルギーの地産地消などを目的に、関係企業などの共同出資の下、地域新電力会社「株式会社社なんとエナジー」も誕生しました。

また、地域で起業する若者が増えましたし、

起業者を県外から募集し、地域全体でサポートする民間発のプロジェクトも展開されるなど、環境、社会、経済、全ての側面で、取り組みが一気に進みました。

松尾 市民や企業がSDGsにどれだけ関心を寄せて、協働してくれるかがポイントになると思いますが、鹿島市では、多くの市民や企業、金融機関の連携の下で、有明海の環境保全につながるクリーンアップ作戦のほか多様なプロジェクトが進められています。それが大きな強みであり、高い評価を頂いています。参加した市民や企業の皆さんも誇りに感じていると思います。

小長井 今、富士市では、木材パルプをナノレベルまでほぐした新素材「セルロースナノファイバー(CNF)」が注目を集めています。植物由来のため環境負荷が少なく、優れた特性があることから、持続可能な社会の実現に向け幅広い用途への利用が期待されています。このため、企業や大学、県、金融機関と共に「富士市CNFプラットフォーム」を設立し、連携した支援により、富士市から多くの製品が生み出されています。

松尾 鹿島市でも、サントリーグループと連携し、使用済みのペットボトルを再びペットボトルとして再利用する「水平リサイクル」を実施したり、株式会社バイオマスレジソホールディングスと連携して、市内の棚田で資源米を作り、バイオマスプラスチック製のおちよこを製造し、市内で開催される「酒蔵ツーリズム」で使用



FUJIS3プロジェクトの認定証、推進企業・応援団の登録証交付式の様子(富士市)

するなどプラゴミ削減も進めています。また、隣接する太良町とも連携して、使用済みの紙おむつリサイクルの実証実験も行いました。

都市の持続可能性を高める

小出 市原市でも、企業・団体のSDGs達成に向けた先進的な取り組みを表彰する「いちばらSDGsアワード」を開催するなど、企業・団体との関係性を強めています。また、先ほどお話ししたように、市ではポリスチレンケミカルリサイクルに関する実証実験を行いました。が、ポリスチレン製品の回収に協力する市民が



市民や企業、金融機関が連携し、鹿島の環境に資するプロジェクトを進めています。この協働体制が本市の強みです。

松尾 勝利
鹿島市長(佐賀県)

いなければ、こうしたリサイクル事業はできません。その意味では、市民理解の促進も重要です。また、まちの持続的な発展を考えれば、子どもや若者への働き掛けも大切です。その観点から、市原市では、高校生・大学生中心の10名からなるプロジェクトチームを立ち

上げ、ご当地版のSDGs学習ゲーム「いちはら版Get The Point」を制作しました。現在、市内の全小中学校、高校、大学、さらには企業・団体で広く体験してもらいながら、SDGsの理解促進を図っています。子どもたちにはこうした取り組みを通じて、ふるさとに誇りを持ち、将来的には地元に着してほしいとの願いも持っています。

松尾 今後も、今の自然環境が保たれ、子どもたちが外で遊び、安全・安心に暮らしていけるようなまちを維持していくためにも、子どもたちへのアプローチは欠かせません。そこで、鹿島市では、小中学生を対象に干潟体験やラムサール条約登録湿地で野鳥観察などを行う環境教育プログラムに力を入れています。

田中 南砺市でも、SDGsの取り組みの一環で、地元高校生に1000万円の事業費を託して、高校生ならではの自由な発想で市の新しいイベントなどを企画・運営してもらおうプロジェクトを始めるなど、若者の地域参画を促す取り組みも進めています。

一方、職場や家庭、地域における「働き方・ジェンダーギャップの解消」も、地域の持続可能性を高める上で欠かせません。そこで、南砺市では、セミナーや講座、研修会などを開催しているほか、本年4月には専門組織として、「ジェンダーギャップ対策・婚活若者係」も新設しました。

小長井 富士市でも、持続可能なまちづくりに向けて、誰一人取り残さないという観点から、

働きづらさを抱えた人々を対象に、その人に合ったオーダーメイド型の就労支援を行う「ユニバーサル就労」に取り組んでいます。就労の推進のためには企業の理解や協力が不可欠です。幸いなことに、市内の企業は非常に協力的で、200を超える企業が「認定協力企業」として、就労の受け入れや働きやすい職場環境の構築などに協力いただいています。

小出 市原市でも、「子ども・若者の貧困対策」に力を入れていることに加え、この4月には子ども・子育て支援施設「いちほら子ども未来館」を新たに整備しました。これにより、子どもと



山地での土砂災害のリスク低減のため、棚田米を使った日本酒造りを実施(鹿島市)

その保護者が気軽に滞在・交流しながら、健康や発達の遅れなどといった、多様な相談もワンストップで対応できるようにになりました。

環境保護に関する独自施策

田中 持続可能なまちづくりを進める上で、地域の自然環境の保護は極めて重要ですが、経済活動などとのバランスも考えなければいけません。この点に関して、それぞれの都市では独自の対策や制度を導入されたりしていますか。参



小出 工場立地法では、工場の敷地内に一定の緑地を設けることが原則とされていますが、市原市の場合、工場が立地する臨海部は埋め立てのため、敷地内にスペースの余裕はありません。それが工場の敷地活用、設備投資の制約となっていたことから、市内に健全な森林を整備することを条件に、敷地内緑地整備の一部緩和を認める「市原版敷地外緑地制度」の運用を始め、企業の経済活動支援と市内の自然環境保全の両立を図っています。

松尾 鹿島市では「広域連携SDGsモデル事業」の一環で、太良町と連携して「太良町町有林Jークレジット創出・活用事業」を進めました。太良町の町有林の一部を政府が認証する「Jークレジット」として、鹿島市内の企業に売却する事業です。環境保全を進めながら、地域をま



たいで、良好な共存関係が形成できています。
小長井 富士市では、山林開発の規制強化に踏み切りました。これまで市では、富士・愛鷹山麓の豊かな自然を保全しながら、節度ある利用を図るため、「富士・愛鷹山麓地域環境管理計画」に基づいて、自然環境と調和するまちづくりを進めてきました。しかし、開発許容面積を上回る森林の喪失が明らかになったことから、新たに条例を制定して、開発により失われる森林機能を新たな植林により保全する措置を事業実施者に義務づけることにしました。

松尾 太陽光発電は再生可能エネルギーの主力となっている一方で、全国各地で土砂災害の原因となったり、景観を損ねたり、さらには近隣

住民とのトラブルが発生するなどの事例が報告されています。そこで、鹿島市では大規模設備の設置に関して保全区域を設ける条例を制定しました。

これからのまちづくりの方向性

藤井 それでは、最後に今後の展望についてお聞かせください。

田中 人口減少が進む中で、今、求められているのは、多様性を尊重した寛容な都市の姿ではないでしょうか。その観点から、注目している



藤井 さやか
筑波大学准教授

のが「アートを生かしたまちづくり」です。障がい者も芸術活動には楽しく参加できるし、子どもたちの創造性を育むこともできる。まちに活力をもたらすこともできる。南砺市でも演劇祭や音楽祭を開催してきましたが、関連するビジネスも生まれつつあります。なかなか市民理解が進まない分野ですが、創造性あふれたインクルーシブなまちの形成に向けて、今後はより一層、アートをはじめとした文化政策に力を入れていきたいと考えています。

小出 原市では、本年度から新たな総合計画の策定に着手していきますが、キーワードは「みんなが輝く未来をみんなで作る」です。今日の議論でも、連携・協働の重要性が話題になりましたが、SDGsを共通言語にしながら、特定の誰か、ではなく、みんなで自分らしく生きていくことができる地域社会をつくっていききたいと考えています。

また、リサイクル品は、ネガティブなイメージが根強くありますが、サーキュラーエコノ

ミーや、さらなるごみの減量化・再資源化の実現に向けて、その認識も覆したいですね。そのためにも、リサイクルの重要性について、これまで以上に情報発信に努めていきたいと思えます。

小長井 「富士市SDGs共創・共創プラットフォーム」を通じて、多くの事業が展開されていますが、これらの諸事業を、地域を挙げて応援し、世界を変えるようなプロジェクトに育てていきたい。そのためにも、さらなるパートナーシップの拡大が必要です。プラットフォームのパートナーをさらに増やし、全市的な運動に発展させるべく、一層、努力していきます。

松尾 まちづくりを進める上で、私が特に大事にしているのは「連携」です。これまで企業や大学、他の自治体などと幅広く連携し、多くの知見を集めながら、施策を展開してきました。最近、市民の意識の中にも、少しずつ連携の重要性が浸透してきて、市民活動も活発化してきました。そうした市民の力も取り込みながら、持続可能なまちづくりを活発に進めていきたいと考えています。

藤井 全国の自治体で、SDGsの達成に向けたまちづくりが進められていますが、地域の各主体が個別の立場や組織の壁を越えて幅広く連携するだけでなく、これまで各領域の中で、縦割りで行ってきた施策も、SDGsの枠組みの中で横串を刺すことで、新たな連携が生まれ、全体最適が図られている。各市長のお話から、そうした実態も見えてきました。同時に、

そのようなまちづくりを進める中で、地域の課題や資源を理解し、自分ごととして何をすればいいのか、具体的に考え、行動する市民が増えていることもよく分かりました。

今後、高齢化、人口減少がさらに進むことは確実ですが、まちづくりのパートナーとして、市民や企業などとこれまで以上に関係を深め、協働しながら、より持続性の高い、魅力的な地域をつくり上げていただきたいと思えます。本日はありがとうございました。

(令和6年4月10日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。

